

県内の情報連絡員報告 令和8年1月

石川県中小企業団体中央会

総括

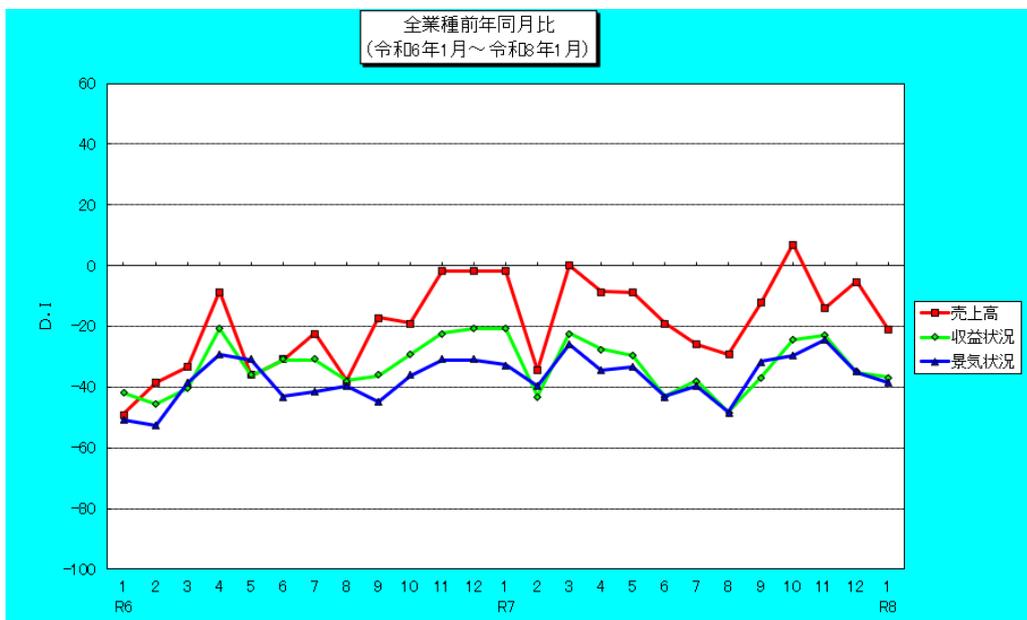
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、**7項目が悪化、2項目が横ばい**となった。**全業種**において、原材料の高騰、人件費などコストの増加により収益状況が悪化している状態が続いており、依然として厳しい状況にある。**製造業**では、9項目中、3項目が上昇、6項目が悪化となった。原材料高、電気料金の高騰や人件費上昇に伴うコスト負担の増大の影響が継続しているほか、金利の上昇、アメリカ政権の高関税による輸出コスト上昇や中国のレアアース規制がもたらす影響などにより先行きが不透明な状態となっている。**悪化していた業種**は、急激な物価高や金利上昇の影響を受けている**鉄素形材製造業**や、原材料である「金」の価格が一時的に30,000円を超え、仕入に苦慮している**非鉄金属・同合金圧延業**、大雪の影響や中国との政治的軋轢の問題から需要が無くなり売上が落ち込んだ**陶磁器製品製造業**、和装需要の低下により市場が縮小傾向にあり苦戦を強いられている**織物業（染色加工含む）**などが挙げられる。一方、その中でも**好調であった業種**は、民間工場等の新設や能登半島地震震災復興工事に関する需要が寄与した**生コンクリート製造業**であった。**非製造業**では、8項目中、7項目が悪化、1項目が横ばいとなった。物価高と最低賃金の上昇が経営を圧迫しており、売上が増加してもコスト負担により収益面では依然として厳しい環境にある。**悪化していた業種**は、中国からの需要がほぼ途絶えてしまった**陶磁器製品小売業**、大雪の影響で集客が見込めず売上がダウンした**旅館業（金沢・加賀方面）**、**商店街**、輸送量が減少傾向にある**運輸業**などがある。一方、**好調であった業種**は、インバウンド客が増加傾向にあり、売上が伸ばした**土産品小売業**、当初の予想よりも観光客が訪れた**旅館業（能登方面）**などであった。全体としては、依然として製造業・非製造業ともに原材料等の価格高騰並びに人件費の上昇などにより売上がコスト上昇によって収益が確保出来ない状況が続いている傾向にある。世界経済を含め、次月以降も注視していく必要がある。

前月比のDI値

項目	全体DI	製造業DI	非製造業DI
売上高	-21.1 (▼15.8)	-16.1 (▼3.2)	-26.9 (▼30.7)
在庫数量	-12.8 (0)	-9.7 (3.2)	-18.8 (▼6.3)
販売価格	26.3 (▼7.0)	25.8 (▼6.5)	26.9 (▼7.7)
取引条件	-21.1 (▼14.1)	-19.4 (▼12.9)	-23.1 (▼15.4)
収益状況	-36.8 (▼1.7)	-35.5 (12.9)	-38.5 (▼19.3)
資金繰り	-22.8 (▼12.3)	-22.6 (▼12.9)	-23.1 (▼11.6)
設備操業度	-22.6 (▼6.5)	-22.6 (▼6.5)	—
雇用人員	-14.0 (0)	-12.9 (9.7)	-15.4 (▼11.6)
業界の景況	-38.6 (▼3.5)	-45.2 (▼6.5)	-30.8 (0)

※1：()内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少) ※2：設備操業度は製造業のみ

全業種の前年同月比推移



<製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	1月の出荷は市販小売で復調が見られ昨対1割強の増加となった。依然として出荷の減少傾向は続くものの、通年の売上ではかろうじて昨対を維持している状況である。
	パン・菓子製造業	組合員は最賃等の上昇から中小企業の助成金利用に関心を持っているようである。
	パン・菓子製造業	もち米やヨモギの一部の原材料の調達が難しくなっている。その他、観光客は戻りつつあると感じる。
繊維工業	織物業	昨年から合繊織物に関しては、総じて厳しい状況である。カーテン、衣料共々不調。スポットや短納期多品種のものがほとんどで定番商品が動かない。和装織物に関しては、生糸価格の高騰により更に厳しさを増し深刻な状況は変わらない。
	織物業	対前年同月比の生産高は、絹織物が13%減少、合繊が21%増加したものの、収益状況は良くない。
	織物業	織物生産高は5ヶ月連続で前年比減少となった。品種別ではナイロンが対前年比25.3ポイントの増加、ポリエステルが前年対比26.0ポイントの減少となり、織物全体では11.5ポイントの減少となっている。
	その他の織物業 (染色加工)	売上高、収益状況ともに前年同期を下回っている。要因として、和装市場の縮小が益々顕著になっていることが大きく、その中でもフォーマルな高額品が大変厳しい状況にあることが挙げられる。
	ねん糸等製造業	組合員によって売上が上がった下がったの差があるものの、ほとんどが下がっており収益状況も良くない。原材料、人件費の高騰が続いているが仕事が少なく売上が上がらない。そこに従業員への給料の支払いがあり、利益以上に支払いが多いため収益が悪化している。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	1月の売上高は、前年同月とほぼ同じであった。住宅向け受注は減ってきているようである。相変わらず地場工務店の仕事は減少しており見通しも厳しい。また、能登半島の一般住宅に関しては、土地柄もあって金沢の単価より1.5倍の価格となっており、高齢者には手が届かないような状況である。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	1月の取扱量は819.08㎡、売上高は12,823,182円で平均単価は15,655円であった。スギ材・アテ材ともに安定して価格で販売できた。復興需要もあり今年も堅調な取引が続くものと思われる。
	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	1月度は、年始休暇などもあり、売上・加工棟数ともに前月比マイナスとなった。前年同月比もほとんど変わらない結果となった。今年は雪の影響で現場の進み具合が悪く、上棟を伸ばす案件が目立った。木材価格に関しては、国産材・外材ともに少しずつ値上がりしている。
印刷	印刷業	年が明けると毎年の傾向として、年度末に向けて印刷需要は拡大してきたが、近年の動きは例年と異なり印刷物の発行部数の減少、品目の統合や簡略化の傾向が強くなってきている。要するに前年よりも印刷に掛ける費用が削減となっている。よって期待した売上や収益が見込めない状況ということである。

窯業・ 土石製品	砕石製造業	1 月度の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は 10.8%増、合材用アスファルト向け出荷は 13.7%減少、全出荷量では 8.0%増となった。
	陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は落ちている。雪の影響もあるが、中国需要が無くなり極端に落ちた。
	生コンクリート 製造業	令和 8 年 1 月の県内生コン出荷量は、前年同月比 132.9%となった。各地区の状況について、前年同月比でプラスとなったのは、金沢地区 134.5%、七尾地区 159.3%、能登地区 167.0%であった。プラス要因として、金沢地区は民間工場の新設等の影響、七尾・能登の 2 地区は能登半島地震震災復旧復興工事に関する出荷が寄与した。前年同月比がマイナスの出荷となったのは、南加賀が 91.4%、羽咋鹿島地区 66.0%、鶴来白峰地区 98.9%である。官公需・民需別では、官公需 114.2%、民需 131.7%である。
	砕石製造業	公共工業団地造成並びに産業団地造成工事に係る売上が 68,000 千円となった。
鉄鋼・金属	一般機械器具 製造業	特に大きな変化は見られなかった。新年度の高校生・大学生の入社見込み数が例年の半数となり、改めて地方及び中小企業の若年層における人材確保が難しいと感じている。
	非鉄金属・ 同合金圧延業	大雪の影響もあり、観光客が減少して売上を圧迫している。また、原材料である金地金の価格が高騰の中で乱高下し、一時的に 1 グラム 30,000 円を超えたことで、金箔の需要が減少し、業界全体として大変厳しい状況が続いている。
	鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	1 月の生産量は対前月比で 1.1%減少、対前年同月比で 7.9%減少であった。今後、自動車関連や建設機械関連で良くなる、との期待感があるものの、全体的に低調であり、横ばいの状況が続いている。
	鉄素形材製造業	今年の景気の動向が不透明であり、不安感が漂っている。さらに急激な物価高と金利の上昇は中小企業にとってダメージが大きい。
	一般機械器具 製造業	建設機械大手メーカーは、引き続き需要の減少が続いており、年度内は減産が続く見込みである。その影響を受けて組合員は、受注が減少し低調な操業が続いている。米国の関税政策が世界経済を翻弄し、地政学リスクも高まってきており、今後の経済状況は不透明である。コスト上昇分の価格転嫁はある程度進んでいるものの、原材料やエネルギー価格の高止まり、受注減少、借入金利の上昇や大幅な賃上げが必要経費がかさみ厳しい経営環境となっている。
一般産業用 機械・装置 製造業	売上は減少傾向にあり、原材料等の高騰もあり収益状況は厳しい状況である。地域経済全体を見ても原材料や電力価格等のコスト上昇や米国関税の影響もあり、依然先行き不透明感がある。	
一般機器	機械、機械器具 の製造 又は加工修理	基幹産業である建設機械や工作機械の分野においては、中国市場の低迷や欧州の景気後退の影響を受け、輸出関連の受注には一部で足踏みが見られる。また新興市場としての近年の伸びが大きかったインドについても、米国の関税政策がインドの輸出産業に打撃を与える可能性、とりわけロシアからの石油購入を理由とした追加関税が懸念される等の不安材料もある。また、価格転嫁も進展はしているものの、コスト上昇分を完全に吸収するには至らず、利益率の確保が依然として課題となっている。
	機械金属、 機械器具の製造	依然として落ち着いた状況が続いている。

	繊維機械製造業	繊維機械関連の受注動向は、引き継いで2026年上半期での受注量はある程度確保されているが、最大市場の中国での動向如何によっては、全体の生産計画にも影響が出てくることを懸念。特にレアアース関連の部品の動向に注視するとともに、確保に注力する必要がある。工作機械・産業機械関連については、引き継いで2025年と同レベルかあるいは若干の上振れを予想している。組合員企業に対しては、継続した品質維持は無論のこと、短納期対応などへの柔軟な追従も要求されている。
	機械金属、 機械器具の製造	中国を主な市場としている繊維機械関連は、比較的安定した状況が続く。建設機械や工作機械、自動車関連の需要減少が続いており全体的に低調な状況である。また、米国高関税政策や国際情勢による原材料価格高騰など不安材料が多い。
	機械器具及び その他金属製品 の製造	前月比、前年同月比、見通しは全て横ばい。景気の動向に注意していきたい。人件費の上昇などもあり更に人手不足は続いている。中国の貿易政策にも注意していきたい。
	機械金属、 機械器具の製造	建設機械大手では、前期比で減収減益となる見通しであり、組合全体の業況も需要の伸びが期待できない厳しい環境にある。さらに、関税問題など外部環境の変化によって先行きは依然として不透明であり、今後の展開を慎重に見極める必要がある。このように鉄工業界を取り巻く状況は厳しく、全般的な改善の兆しは見られず停滞感が続いている。
	機械金属、 機械器具の製造 又は加工修理	売上高は対前年同月比3か月連続して上回っている。景況感として、底打ち感はあるが、不透明な要素多く、しばらく確認が必要と思われる。主取引先は次年度の経営計画策定中であるが、ボリュームとして本年度を若干上回る見込みの模様。但し製品、地域によりばらつき多く、個別に見ていかないと平均値での判断は難しい。収益的には厳しい状況だが、主取引先への価格転嫁は実施されており今後確実に継続して行くことが重要となる。今後当たり前となった人手不足、外国人労働者採用のハードルの高さ等を考慮すると、事業継続に関して改めて考えていく必要がある。
その他の 製造業	漆器製造業 (能登方面)	輪島塗の生産活動も少しずつ戻っている状況であるが、新たな受注が減少しているようである。原材料の高騰も続いている。市内の飲食店などの営業再開も少しずつ進んでいるが、今後の需要がどれくらい見込めるか不透明な状況である。
	プラスチック 製品製造業	慢性的な人手不足が続いている。売上も低水準。今後の見込みも低調で稼働調整を検討するところも出てきた。

<非製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	1 月度の売上高は昨対 75%と落ち込んだ。中国の需要がほぼ途絶えてしまった影響によるものである。中国との関係が改善されないと売上高の増加は見込めない。
	一般機械器具卸売業	住宅市場は依然として低調であるが、非住宅市場の新築、リニューアル需要は堅調に推移しており、特に LED 照明への取り替え需要は供給が追いつかない状況となっている。その影響により売上、収益ともにわずかであるが上回っている。
	水産物卸売業	昨年末に続き、天然ブリが記録的な不漁であった。
	各種商品卸売業	それぞれ違いはあるが、ゆるやかに上向き傾向のようである。
小売業	燃料小売業	販売量及び価格低下により売上は減少。そこに価格競争が激化し収益状況は悪化している。雇用に関しては賃金アップの財源確保が難しい状況にある。業界の景況は厳しい。また、灯油販売の時期であるが大雪の影響により予定通りの配達が行えず売上に影響している。
	機械器具小売業	売上は前年同月比横ばいで推移しているものの、収益状況は悪化している。仕入れ価格の高騰と店舗運営に係る光熱費や人件費等の固定費上昇である。個人消費は物価高により生活防衛意識が強まった結果、高額な家電商品の動きは鈍い。故障による買い替え需要や、寒波の影響による暖房器具のスポット需要で何とか売上を維持している状況であり、利益率は低下傾向を描く。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	初売りの風物詩である「福袋」やセールを集客力は年々低下。価格にかかわらず欲しい商品を欲しいときに買う消費が定着したのでは。気温の低下に伴い冬物が動いて期待したが、積雪のため来店客数が落ち、残念ながら前年実績に至らなかった。
	鮮魚小売業	大雪の影響で売上や収益が減少した。電気水道ガス、仕入れ価格、全てが値上がりしている状態で、文字通り厳しい冬を耐え忍んでいる。
	他に分類されない その他の小売業	この時期は閑散期であるが、インバウンド客の動向が昨年に引き続き増加傾向にあると思われる。
	百貨店・ 総合スーパー	売上昨年対比 105.99%であり、客数昨年対比 109.19%であり、売上・客数ともに昨年を超える結果となった。部門別ではファッション 157.04%、服飾・生活雑貨 91.45%、食品 111.89%、飲食 100.92%、サービス 86.0%であった。
	茶類小売業	今月は今までの好調時に比べると落ち込んでしまった。観光も今一つといった感じであった。ここにきて在庫の確保に困っている組合員が増えた。調達が困難になっており、営業に支障が出る可能性もある。今後の在庫の確保に注視していかなければならない。
商店街	近江町商店街	前半はインバウンドを中心とした観光客が多く堅調であったが、後半は悪天候により客足が悪かった。物流も止まったため仕入商品の高値欠品が相次ぎ、収益に大きく影響した。
	白山市商店街	従業員不足が原因で商店街を出ていく店舗が出てきた。

	片町商店街	よほど景気が良くなならない限り、商店街全体が売上や収益が好転するということはありません。人気のある店舗は消費者に認められる価値観を持った店舗、また努力を続けている店舗であると思われる。
	豎町商店街	冬物のアパレルは暖冬のため動きが良くないようであったが、気候は落ち着いていたので全体としては良い月であった。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	12月は厳しい月であった。雪も多く春まで我慢といったところである。客室稼働率も旅館30%台、ホテル50%台となった。
	旅館、ホテル (加賀方面)	大雪の影響で予約キャンセル、予約数の減少が見られた。遠方からの需要がダウンした月であった。 温泉地全体の宿泊実績は、対前年比で約125%と大きく増加したが、昨年休館旅館の営業再開、新規開業旅館が影響している。それ以外の旅館実績では対前年比80%と昨対を割り込み、組合員の半数以上の旅館がマイナスとなった。また、大雪の影響で宿泊予約キャンセルも目立ち、停滞した。
	旅館、ホテル (能登方面)	入込客数は対前年比158%、売上200%で増加した。当初予想よりも若干上向きであった。
	自動車整備業	車検需要は29,071台(対前年比93.9%)と登録車(対前年比93.0%)、軽自動車(対前年比95.3%)は全て前年を上回った。一方、新車販売台数は3,689台(対前年比100.0%)で、登録者は102.4%と前年を上回ったものの軽自動車は96.6%と対前年を下回った。
建設業	板金・金物 工事業	売上、収益ともマイナス。やはり大雪の影響で現場がストップ又は遅れが発生したため、終わる予定の工事が終わらなかったことが大きい。
	一般土木 建築工事業	民間元請・下請受注高は対前年同月比で、土木工事部門の元請は94%、下請103%、建築工事部門では元請111%、下請8%となった。官公庁受注高は、土木工事で元請109%、下請157%、建築工事では元請36%、下請200%であった。土木は民間が好調、官公庁は工事も好調である。建築は、民間が増加し、官公庁が大幅に減少している。その他として、担い手不足についてSNSを活用し、発信に努める動きが出始めた。
	一般土木 建築工事業	当組合事業者の主な業種である公共事業では、年間予算額は昨年度と同程度で、1月時点の受注高は減少傾向にあり、人件費・原料費の上昇や能登半島地震の影響等による監理技術者不足による着工遅延で依然として収益は不安定な状況である。
運輸業	一般貨物自動車 運送業①	前年同月に比べ輸送数量が約2%減少している。燃料高、運賃転嫁の遅れが続いているため売上及び収益は厳しいものとなっている。
	一般貨物自動車 運送業②	輸送量は対前年比で16.1%減少、対前月比も11.9%減少となった。今後も前年を下回る状況が続くと思われる。